

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 曜児
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 長濱 龍夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 長濱 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,783,072	1,973,264	9,750,999
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,100	27,329	83,491
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	68,748	23,747	52,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,892	30,511	29,581
純資産額 (千円)	2,418,627	2,304,094	2,389,749
総資産額 (千円)	6,231,727	7,433,480	8,148,097
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	3.76	1.30	2.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	31.0	29.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期は、潜在株式が存在しないため、また、第53期第1四半期連結累計期間および第54期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率改正の延期が決定し雇用情勢も引き続き改善傾向にあります。中国やその他の新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱が国民投票で可決された影響により、円高、株安が進行するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復興事業における海岸堤防、防潮堤工事の受注による製品納入が進捗し、前年同四半期と比べて、売上高および収益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,973百万円（前年同四半期比190百万円増）となり、営業損失23百万円（前年同四半期は93百万円の営業損失）、経常損失27百万円（前年同四半期は92百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同四半期は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績の概況

事業別の売上高は、型枠貸与事業が297百万円（前年同四半期比7百万円増）、資材・製品販売事業が1,675百万円（前年同四半期比182百万円増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の営業利益が1百万円（前年同四半期は62百万円の営業損失）、資材・製品販売事業の営業損失が25百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）と前年同四半期より型枠貸与事業は増加し、資材・製品販売事業は資材等の原価の上昇により減少いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 365,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,000	18,001	-
単元未満株式	普通株式 256,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	18,001	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	365,000	-	365,000	1.96
計	-	365,000	-	365,000	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,528	754,233
受取手形及び売掛金	3,809,357	2,949,079
電子記録債権	563,909	347,474
商品及び製品	1,945,540	2,063,248
原材料及び貯蔵品	4,341	8,683
繰延税金資産	3,700	10,100
その他	149,798	202,927
貸倒引当金	9,530	9,926
流動資産合計	7,009,645	6,325,820
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	520,444	441,380
建設仮勘定	9,100	9,100
その他(純額)	148,417	199,967
有形固定資産合計	677,962	650,447
無形固定資産		
19,961		18,961
投資その他の資産		
投資有価証券	265,025	259,055
長期貸付金	76,500	76,500
その他	321,237	324,921
貸倒引当金	222,234	222,226
投資その他の資産合計	440,527	438,251
固定資産合計	1,138,451	1,107,660
資産合計	8,148,097	7,433,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,081	2,808,979
短期借入金	900,000	946,000
1年内返済予定の長期借入金	153,636	202,832
未払金	108,028	127,880
リース債務	272,131	216,677
未払法人税等	10,654	5,725
その他	78,897	102,616
流動負債合計	5,104,429	4,410,711
固定負債		
長期借入金	292,572	383,134
リース債務	271,766	244,285
繰延税金負債	739	1,294
退職給付に係る負債	67,403	68,524
その他	21,436	21,436
固定負債合計	653,917	718,675
負債合計	5,758,347	5,129,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	881,455	802,935
自己株式	62,797	63,169
株主資本合計	2,364,788	2,285,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,699	15,174
その他の包括利益累計額合計	21,699	15,174
非支配株主持分	3,261	3,023
純資産合計	2,389,749	2,304,094
負債純資産合計	8,148,097	7,433,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	1,783,072	1,973,264
売上原価	1,507,275	1,626,570
売上総利益	275,796	346,694
販売費及び一般管理費	369,586	370,440
営業損失()	93,790	23,745
営業外収益		
受取利息	284	208
受取配当金	3,223	2,450
たな卸資産処分益	581	1,079
貸倒引当金戻入額	485	-
為替差益	0	-
その他	1,959	344
営業外収益合計	6,533	4,083
営業外費用		
支払利息	4,254	5,114
為替差損	-	36
手形売却損	588	2,395
その他	-	120
営業外費用合計	4,843	7,666
経常損失()	92,100	27,329
税金等調整前四半期純損失()	92,100	27,329
法人税等	22,364	3,343
四半期純損失()	69,735	23,985
非支配株主に帰属する四半期純損失()	986	238
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,748	23,747

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	69,735	23,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,843	6,525
その他の包括利益合計	13,843	6,525
四半期包括利益	55,892	30,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,905	30,272
非支配株主に係る四半期包括利益	986	238

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	363,316千円	364,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	83,437千円	76,978千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,786	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,771	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	290,461	1,492,610	1,783,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	290,461	1,492,610	1,783,072
セグメント損失()	62,156	31,633	93,790

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,790
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	93,790

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	297,712	1,675,552	1,973,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	297,712	1,675,552	1,973,264
セグメント利益又は損失()	1,623	25,369	23,745

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,745
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	23,745

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円76銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	68,748	23,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	68,748	23,747
普通株式の期中平均株式数(株)	18,261,129	18,256,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。